

認証産業の活用に向けて

— 第9回 認証産業活用の在り方検討会 —

2026年1月22日
経団連 産業技術本部

経営層に対する普及啓発

- 「グローバルな市場創出に向けた国際標準戦略のあり方に関する提言」を公表（2024年2月）
- 知的財産委員会を知的財産・国際標準戦略委員会に改称（2024年5月）
- 経営層に対して国際標準戦略の普及啓発を図るべく「グローバルな市場を切り拓く：経営者のための国際標準戦略トップセミナー」を開催。約200名が参加（2024年6月）
- 小林鷹之自民党知的財産戦略調査会長らとの懇談会を開催（2025年4月）
- シンポジウム「未来を創る国際標準化・国際ルールメイキング」を内閣府と共催（2026年2月）

<2025年4月開催トップセミナー登壇者（※役職は開催当時）>

第1部



時田隆仁

経団連審議会副議長／
知的財産・国際標準戦略委員長



甘利 明

衆議院議員／自民党
知的財産戦略調査会 顧問



津賀 一宏

経団連副会長／
知的財産・国際標準戦略委員長



江藤 学

一橋大学イノベーション
研究センター特任教授



澤田 純

日本電信電話 代表取締役会長

第2部



山中 美紀

ダイキンCSR・地球環境
センター担当部長



西川 奈緒

経済産業省
産業技術環境局
国際標準課長



寶迫 巖

情報通信研究機Beyond5G
研究開発推進ユニット長
テラヘルツ研究センター長



**Dr John W.
Mitchell**

President & CEO, IPC



和田 茂己

経団連知的財産・国際標準戦略
委員会 国際標準戦略
タスクフォース座長



遠藤 信博

経団連副会長／知的財産・
国際標準戦略委員長

経済界意見の発信

- 知的財産・国際標準戦略委員会のもとに、**国際標準戦略部会を立ち上げ、約70の企業・団体の役員が参画**（2024年6月）。以降、様々な関係者と意見交換。
 - 「日本型標準加速化モデル」実現に向けた取り組み（2024年9月・経産省）
 - 情報通信分野における国際標準化政策（10月・総務省）
 - 規格・認証の活用（11月・日本規格協会、BSIグループジャパン、日本適合性認定協会）
 - 国際標準の戦略的活用に向けた国家戦略の検討（2025年1月・内閣府）
 - 日本産業標準調査会基本政策部会「新たな基準認証政策の展開」（5月・経産省）
 - 水素・アンモニアに係る国際標準化の取り組み（8月・経産省、水素バリューチェーン推進協議会、クリーン燃料アンモニア協会）
 - 「水素・アンモニアの国際標準戦略に関する基本的考え方」を公表（9月）
 - サービス分野における標準化活用（11月・経産省）

- **政府会合等に登壇し、国際標準活動における経済界の意見を発信**
 - 日本産業標準調査会（JISC）基本政策部会
 - 経産省 認証産業活用の在り方検討会（2023年12月～）
 - 経産省 サービス標準化WG（2023年10月～）
 - 内閣府 第4回国際標準戦略部会（2024年11月）
 - 自民党 知的財産戦略調査会国際標準化小委員会（2025年2月）
 - 内閣府 モニタリング・フォローアップWG（2025年6月～）
 - 内閣府 国際標準活動に係る専門サービス育成強化等WG（2025年11月～）
 - 経産省 標準エコシステム検討会（2025年11月～）



会合の様様

認証機関のあり方に関する意見①

海外進出・海外認証機関との連携強化/相互承認の拡充

- 海外認証機関を通じた各国ごとの認証取得は負担が大きい
言語や期間、コストの問題もあり、国内認証機関を利用したい
- 相互承認の拡充により、国内認証機関で取得した認証や試験内容が海外でも認められることを期待。認証機関間の相互承認の拡充に向け、**政府間での交渉や働きかけが重要**
 - ✓ 欧州や米国等、**ルール形成を主導する国・地域と戦略的に連携すべき**
 - ✓ 例えば、EUでは、CBAMやAI法等において、EU指定の認証機関の利用が強制化される動きがあり、**技術情報の流出の懸念あり**
 - ✓ 米国の**UL (Underwriters Laboratories)** や、カーボンニュートラル関連の有力認証機関であるノルウェーの**DNV**との連携強化を期待
 - ✓ 中国やインド、ベトナム等の**アジア諸国では独自規制が多い**。一方、**市場規模を見据え、連携を期待**
 - ✓ 言語の解釈のずれによる審査の遅延を防ぐため、海外認証機関の日本法人を利用する場合には、日本語での認証取得の拡充を期待
- IEC/CBスキームについては、特に、**電池やサイバーセキュリティ**に関して相互認証の強化を期待する声が多い
- **政府間相互承認 (MRA) を含めて認証制度の全体像が産業界に十分に浸透していない**。また、JETRO等による幅広い地域での規制・認証動向に関する情報収集・提供を期待

認証機関のあり方に関する意見②

M&A等による規模拡大

- 海外の認証も国内認証機関を通じてワンストップで取得できることを期待。
データ流出の懸念へにも対応
- 海外認証機関の試験能力や専門人材を取り込むことで、国内認証機関の
キャパシティ拡大・影響力強化に資する
- 将来的な課題として、国内の認証機関の統合・合併により、キャパシティおよび
国際交渉力を有する大規模な国内認証機関の形成を期待

企業へのコンサルティング機能の強化

- 幅広い分野および国・地域について、どのような認証をどの機関で取得すべきか
ワンストップで相談できるサービスを期待
 - ✓ 各国の規制・規格・認証制度の解釈、意図に関する情報提供・技術的な助言
 - ✓ 機密情報に当たらない範囲でのベストプラクティスの共有
 - ✓ サプライチェーン内の中小企業も気軽に相談できる機関があると望ましい

人材育成

- 人材不足により、新規認証の立ち上げ速度が他国よりも遅いと指摘あり。
将来を見据え、新たな領域における計画的な認証人材の育成が不可欠
 - ✓ 認証機関単独での対応が難しい場合、政府による体制構築への支援が重要



Keidanren

Policy & Action